



# 「地方大学の振興」と「地方創生の推進」 の同時達成に向けた提言

お伊勢さん菓子博2017  
開幕まであと3日!

平成29年4月18日  
三重県知事 鈴木 英敬



# 三重県の産業特性

三重県には、全国をリードする多様な産業が広がっています。

実質成長率（中期予測） **1位** 1.6%  
2011年から25年平均（全国平均0.7%）

日本経済研究センター

石油化学製品の製造品出荷額 **7位** 2兆8,245億円

経済産業省「平成26年工業統計調査」

小麦作付面積 **5位** 6,500ha

農林水産省「平成28年産作物統計調査」

なばな 収穫量 **1位** 706t

農林水産省  
「地域特産野菜生産状況調査(平成26年産)」

お茶 生産量 **3位** 6,830t

農林水産省「平成27年産作物統計調査」

ヒノキ素材生産量 **8位** 105千m<sup>3</sup>

農林水産省「平成27年木材統計」

電子部品・デバイス・電子回路の  
製造品出荷額 **1位** 1兆9,434億円

経済産業省「平成26年工業統計調査」

輸送用機器の製造品出荷額 **7位** 2兆2,692億円

経済産業省「平成26年工業統計調査」

一人あたり製造品出荷額 **2位** 5,667千円

経済産業省「平成26年工業統計調査」

伊勢えびの漁獲量 **1位** 313t

農林水産省「平成27年漁業・養殖業生産統計」

海面漁業漁獲量 **6位** 153,702t

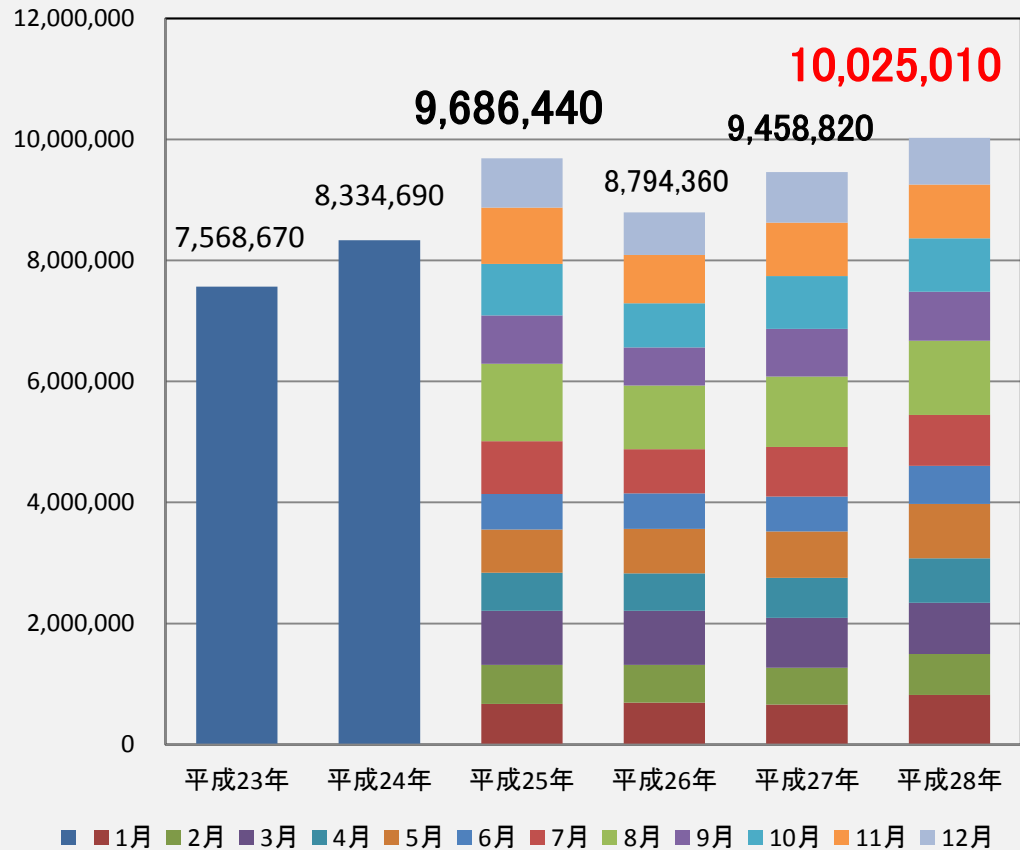
農林水産省「平成27年漁業・養殖業生産統計」

天然・養殖真珠装身具 出荷金額 **1位** 7,969百万円  
(購入真珠によるもの)

経済産業省「平成26年工業統計調査」

# 伊勢志摩サミット開催決定後の観光客数の伸び

## 延べ宿泊者数



◆平成27年 9,458,820人泊  
 ◆平成28年 **10,025,010人泊**  
 (過去最高)  
 対前年同期比 **6.0%増**

●現在の統計基準で過去最高であった平成25年(神宮式年遷宮の年)を超え、初めて1,000万人を突破！  
 <要因>  
 ・高いパブリシティ効果  
 ・サミットを記念した旅行商品の造成  
 何より、県内の関係事業者、施設の皆さんの工夫や努力が奏功！

引き続き、好調！

平成28年・年間値  
対前年伸び率(速報値)

⇒ 延べ宿泊者数 2位！

## 第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会

(H26.10～H27.8)

多様化している国立大学が果たすべき役割に向けて、地域の実情を伝えるとともにあるべき姿について意見交換。

## 三重大学経営協議会

(H27.4～)

三重大学の中期計画及び年度計画、予算及び決算など大学経営に関する重要事項を審議。

## 国立大学法人トップセミナー

(H28.8.25)

「高等教育機関との連携によるみえの地方創生」について講演。

## 政府主催全国都道府県知事会議

(H28.11.28)

「地方創生における大学の重要性を今一度踏まえ、国立大学運営費交付金の総額確保、さらなる充実について特段の配慮をお願いしたい」と麻生財務大臣に要望。



平成29年度政府当初予算の国立大学運営費交付金は、**対前年度25億円増**の1兆970億円。



# 地方大学の振興が日本全体の発展につながる

歴史的にも世界的にも、地方において学問が盛んである。

江戸時代から明治時代における全国の藩校や私塾等



「本居宣長六十一歳自画自賛像」

日本

国内順位	大学名	世界順位
1	東京大学	39
2	京都大学	91
3	東北大学	201-250
4	東京工業大学	251-300
4	大阪大学	251-300
6	名古屋大学	301-350
7	九州大学	351-400
7	豊田工業大学	351-400
9	北海道大学	401-500
9	東京医科歯科大学	401-500
9	首都大学東京	401-500
9	筑波大学	401-500

アメリカ

国内順位	大学名	世界順位
1	カリフォルニア工科大学 (カリフォルニア州)	2
2	スタンフォード大学 (カリフォルニア州)	3
3	マサチューセッツ工科大学 (マサチューセッツ州)	5
4	ハーバード大学 (マサチューセッツ州)	6
5	プリントン大学 (ニュージャージー州)	7
6	カリフォルニア大学バークレー校 (カリフォルニア州)	10
6	シカゴ大学 (イリノイ州)	10

ドイツ

国内順位	大学名	世界順位
1	ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン	30
2	ルプレヒト・カール大学ハイデルベルク	43
3	ミュンヘン工科大学	46
4	フンボルト大学ベルリン	57
5	ベルリン自由大学	75

世界全体

世界順位	大学名	国
1	オックスフォード大学	UK
2	カリフォルニア工科大学	USA
3	スタンフォード大学	USA
4	ケンブリッジ大学	UK
5	マサチューセッツ工科大学	USA

出典: THE世界大学ランキング2016-2017【タイムズ・ハイヤー・エデュケーション】

※ 世界ランキングとは、以下の評価項目を総合してランク付け。  
 ・教育(学習環境)、・国際的な見通し(教授陣と学生の質)  
 ・産業に与える利益(革新性)、・研究(ボリューム、収益性、評価)  
 ・論文の引用度合

# 地域特性に応じた国立大学法人の貢献例

## (1) 防災：全国初「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」の創設

【地域の課題】

- これまで県が育成した人材の活用が進んでいない。
- 東日本大震災で高まった防災意識が低下しつつある。
- 過去の地震等災害に関する教訓などの資料の収集・整理が必要であるが、県や地域住民の取組には限界がある。
- 大学での防災に関する研究が必ずしも地域のニーズにマッチしていない。

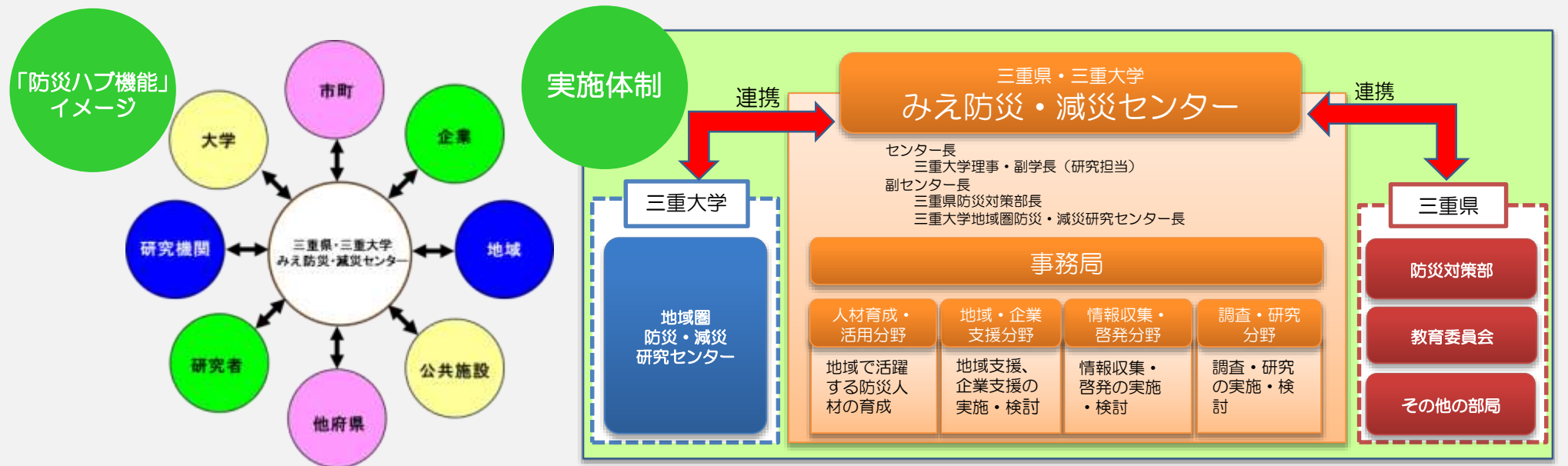


「みえ防災・減災センター」開所式 (H26.4.18)

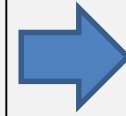
### 成果

- ・みえ防災人材バンクの登録者数（59名増加）、支援者派遣数の増加（67名増加）
- ・県民の防災意識の向上  
H26 41.3% → H28 54.8%
- ・みえ防災・減災センターにDONET研究会を設置。  
伊勢志摩サミットを契機にH28年5月に本県は「DONETを活用した津波予測・伝達システム」を運用開始。

これらの課題を解決するため、全国でも初めて、県と三重大学が一体となって「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」をH26年4月に創設！



「みえライフノベーション特区」による取組は、  
「医療・健康・福祉産業の振興」と  
「医療提供体制の充実」の双方に資する取組。



## 成果

- ・医薬品等製造施設立地件数の増加  
H24～H28 累計 41件

### ①MieLIP鈴鹿（鈴鹿医療科学大学）

- 医療機器、介護支援ロボット等の開発
- 医薬品、化粧品、機能性食品の開発
- 薬用植物の栽培技術研究等



### ②MieLIP津（三重県工業研究所）

- 医療・福祉機器等開発の技術支援や新規参入支援
- 食の機能性素材の開発、機能性食品の開発 等



### ③MieLIP伊賀（三重大学伊賀研究拠点・伊賀市立上野総合市民病院）

- 医療機関と食品メーカーが連携した食品開発
- 在宅医療システムの開発等



### ☆MieLIPセントラル（三重大学）

- 医療情報データベースの活用
- 企業等の研究開発支援
- 学内研究者と国内外研究機関・企業等とのコーディネート 等



統合型医療情報データベース

研究開発コーディネート

県内医療機関

MieLIPセントラルと6つの地域拠点が連携することによって、画期的な医薬品や医療機器等を創出します



この先進的な医薬品や医療機器等の開発環境は、全世界に向けて提供することも可能です

### ④MieLIP多気（多気町役場）

- 医薬品企業と高校生がコラボした化粧品の開発
- 「医食同源」をテーマとした産業振興 等



### ⑤MieLIP鳥羽（鳥羽市役所）

- 海洋資源を活用した化粧品の開発
- 離島を活用した健康ツーリズムの開発 等



### ⑥MieLIP尾鷲（尾鷲市役所）

- 海洋深層水等を活用した医薬品、化粧品、機能性食品の開発
- 健康ツーリズムの開発 等





# (3) 集落を支援する取組

～南部地域の活性化に向けて～

県内でも特に人口減少・高齢化が激しい県南部のモデル地域において、大学や市町と連携して集落の維持・再生に向けて取り組んでいる。大学生が地域に入ること、地域住民の「何とかしたい」という思いを行動につなげるきっかけづくりを行っている。



**三重大学**  
地域戦略センター

学生の意欲、感性、アイデア

★住民の危機感

この地域を何とかしたい!

**地域住民**

**話し合い**

住民が主体的に参加し、自らの手で集落の維持・活性化を進めていくことを目的としている。

三重県

住民の取組意欲や主体性が向上

市町



行政職員の課題解決力の向上  
**「南部未来塾」**  
南部地域の将来を担う若手・中堅の市町職員と大学教員が、地域の将来像について自由に議論する取組。

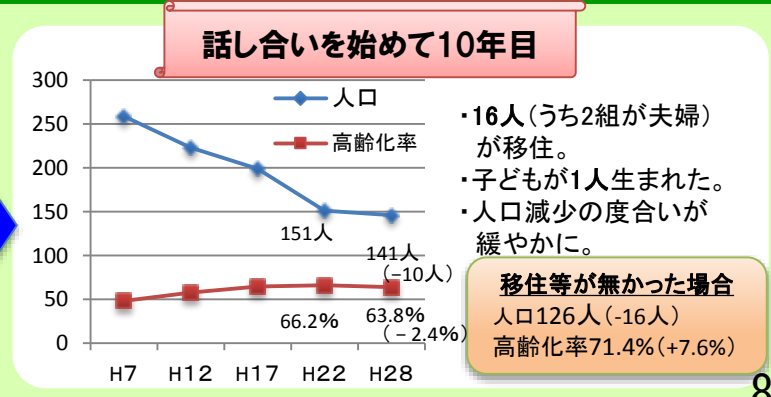
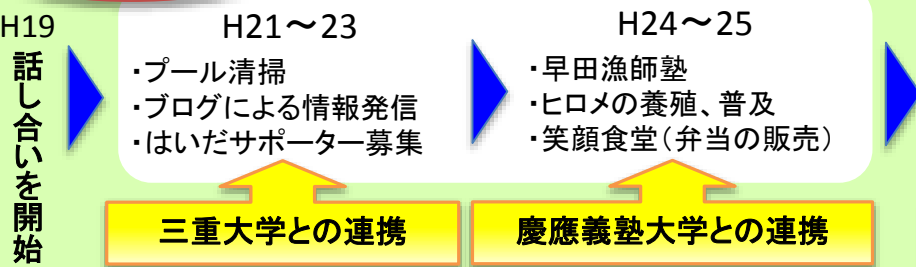
次世代を担う人づくり  
**「まちばな」の取組**  
高校生が地域について考える視点を身に付けることで、地域への思いを育む取組。現在、慶應義塾大学と三重大学が尾鷲高校等で取組を進めている。

・学生や地域住民の人材育成  
・集落の活性化

## －尾鷲市早田町における取組事例－

多い時は700人近くあった人口が200人を切った!

小さな成功の積み重ね





# (4) 産業：県内企業の海外連携、海外展開

## 航空宇宙産業を支える人材育成機関との連携！

### 【地域の課題】

- 産業構造の多様化を図る必要がある。
- 航空宇宙産業は今後の成長が期待できるが、県内に関連企業が少ない。
- 中部地域では、装備品・MROの集積の弱みと人材育成の遅れが課題となっている。

海外ネットワークを活用した最先端の技術者育成に取り組むことが必要！

### サウス・シアトル・カレッジ（SSC）との基本合意書を締結



SSCとのLOIの締結  
2014年8月25日  
ワシントン州にて

ワシントン州で、ボーイング社等からのニーズを踏まえた人材育成を行っているSSCと、来年度からの具体的な人材育成プログラムの実施に向けて、三重大学地域戦略センター（RASC）が基本合意書を締結。

愛知県、岐阜県にも門戸を開き、中部地域の航空宇宙産業の発展に貢献することをめざす。

国際戦略総合特区  
「アジアNo.1航空  
宇宙産業クラスター  
形成特区」へ参画  
(2013年10月)

松阪地域で「MRJ  
の尾翼製造拠点の整  
備」、「中小企業の  
連携による部品製造  
クラスターの計画」

### みえ航空宇宙産業振興ビジョン (2015年3月策定)

【国内や海外の専門機関等  
と連携した人材育成】  
国内や海外の専門機関と本  
県（三重大学等）が構築し  
てきたネットワークを活用  
して航空宇宙産業を支える  
人材を育成する。



2016年国際航空宇宙展



海外メーカー(米国)との商談  
(2015年～)

今後の取引が期待  
できる商談 55件

海外メーカー(米国)  
との商談 計96件

「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター  
形成特区」への県内参加企業  
7社→24社へ増加

# (5) 産業：海外研究機関との連携

## CSEM社 (スイス)

平成25年1月、三重大学を加え、中小企業支援の更なる促進に向けて覚書のリニューアルを実施。



### 「CSEM-三重連携オフィス」の設置

県内のみならず日本国内の企業・大学とスイスCSEM社とを結ぶ“ホットライン”の日本側拠点（ハブ機能）との位置づけとして、三重大学地域戦略センター（RASC）内に「CSEM-三重連携オフィス」を設置



平成27年1月  
三重県と三重大学がCSEM社との具体的な連携方法・関係機関のネットワーク構築を目的に、現地訪問。



### CSEM社 (スイス連邦 ヌーシャテル州)

スイス国内および海外（UAE、ブラジル）に拠点を有するマイクロテクノロジー分野のイノベーション推進機関。政府と民間企業が共同出資し、大学からの技術移転や中小企業を主とした産業界への支援など公益性の高い活動を実施。



## フラウンフォーファー研究機構 (ドイツ)

平成24年1月にフラウンフォーファー研究機構、三重大学、三重県の3者により「相互協力に関する協定」を締結。

### 【協定の主な内容】

- グローバルな産学官連携を推進
- 三重県の産業競争力向上に向け、フラウンフォーファー研究機構及び三重県内企業との共同研究の促進



- 平成25年1月  
フラウンフォーファー研究機構より研究者を招へい。県内中小企業等との次世代電池等をテーマにしたミーティングを実施。
- 平成27年2月  
フラウンフォーファー研究機構より研究者を招へい。次世代パワーエレクトロニクスのためのセラミックス技術などをテーマにしたセミナー及びワークショップを実施。



高度部材イノベーションセンター  
(三重県四日市市)  
フラウンフォーファー研究機構の半導体等の先端技術の紹介

### フラウンフォーファー研究機構 (ドイツ連邦共和国 バイエルン州)

ドイツ国内に約60箇所の研究所を有する欧州最大の研究機関。技術移転や研究開発アウトソーシングの受託サービス等を提供している。



# (6) 地域資源等の研究・体系化・地域ブランドイメージ向上に向けた取組

## ① 地域資源等の研究・体系化の取組(観光の産業化)

成果

伊賀流忍者博物館外国人観光客入込み実績  
平成27年度 207,628人(対前年度比9.4%増)

### 「三重大学伊賀連携フィールド忍者文化協議会」

三重大学伊賀連携フィールドにおける研究課題の一つとして、「伊賀における『忍者文化』に着目した地域活性化の取り組み」を設定し、忍者に関する学術研究に取り組んでおり、忍者とはどのような存在だったのか、現代に至るまでどのように変容してきたのかといった点を明らかにすることとしている。

#### 【取組内容】

- 忍者・忍術学講座の開催
- 伊賀忍者古文書講座の開催
- 忍者データベースの構築・公開  
(日本語版、英語版)

### イタリアミラノ国際博覧会(忍者ショー等:H27.6.28～6.30)



## ② 地域ブランドイメージの向上に向けた取組

成果

ICETTにおける研修生受入数  
累計91カ国7,987人(H28年3月末現在)

三重県知事が理事長である公益財団法人国際環境技術移転センター(ICETT)は、諸外国の環境改善をめざし、地球環境の保全と世界経済の健全な発展に寄与するため、我が国の環境保全技術を円滑に移転していく機関として産・官・学の協力によって設立されました。



ASEAN環境技術移転  
フォーラムin三重 H29.2

四日市市は、四日市公害の歴史と教訓を次世代に伝えるとともに、環境改善の取り組みや、産業の発展と環境保全を両立したまちづくり、経験から得た知識や環境技術を広く国内外に情報発信することを目的に、「四日市公害と環境未来館」を平成27年3月に開館しました。



四日市公害と環境未来館  
プレスツアー H28.8

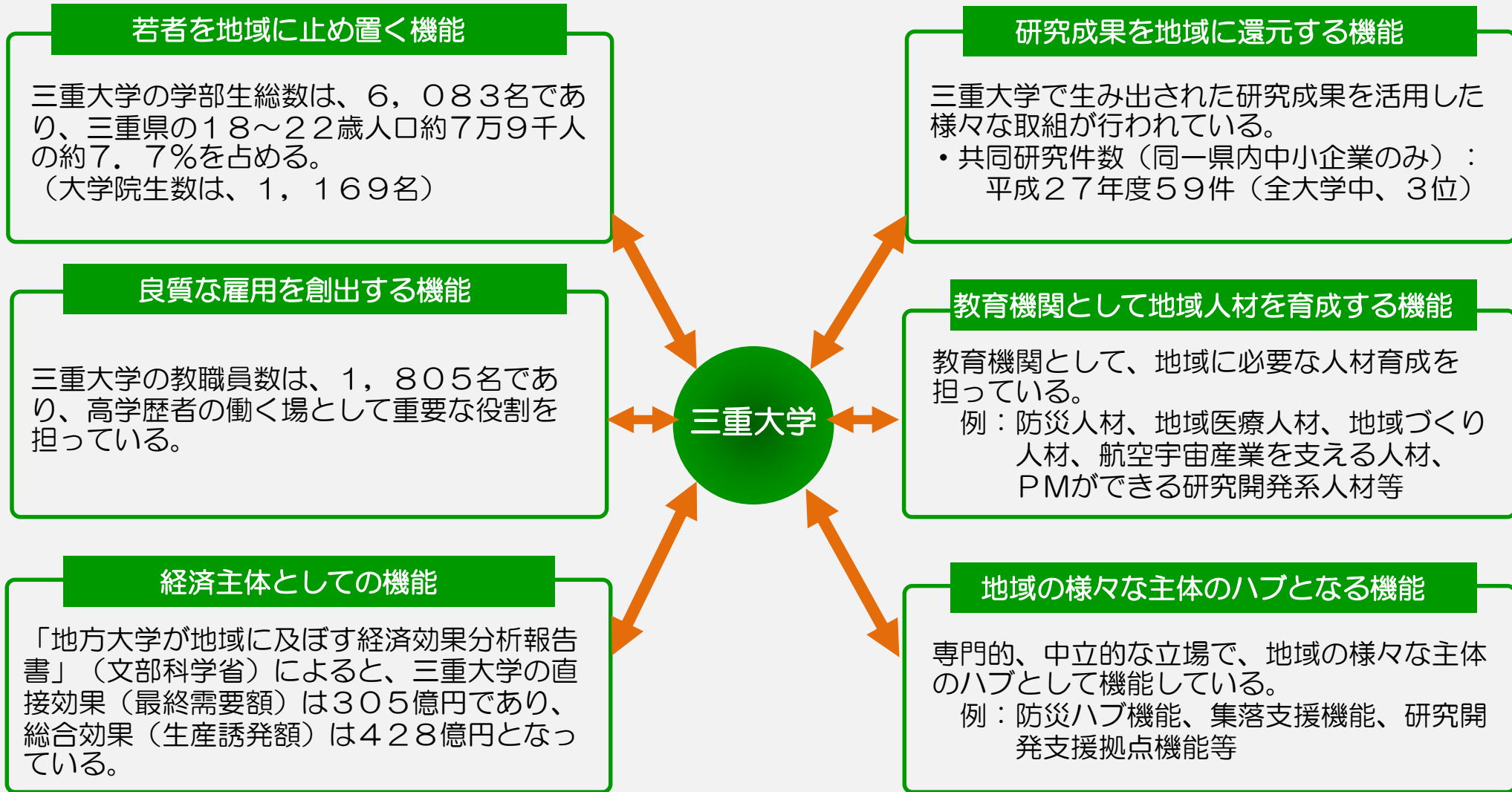
三重大学は、「世界に誇れる環境先進大学」をめざして、「環境教育」・「環境研究」の実施、地域のニーズに対応する地域貢献を行うとともに平成32年までに平成2年比で約30%のCO<sub>2</sub>排出量削減のキャパ、産官学民の連携による自然共生キャパ等を構築・運営しています。



H26「省エネ大賞〔省エネ事例部門〕」経済産業大臣賞受賞  
H28「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」受賞



# 地方における国立大学の役割（概念図）



三重大学の入学志願者数は、**824人増加**

◇平成24年度 5,266人  
◇平成28年度 6,090人

- 大学における教育内容、学科編成、教員育成等が地域産業の変化についていけない。
- それらにタイムリーに対応した人材育成機能も不足。
- 地域の企業を十分に活用して、教育・研究の充実を図り、大学の魅力向上につなげることができない。

- 大学のガバナンス改革も道半ば。(近年の累次の制度改革は内部改革が主流)
- 大学自身に委ねる改革だけでは限界。
- ガバナンス改革の原点に立ち戻れば、ガバナンス改革により、大学が特色や強みを発揮し、学生を惹きつけ、健全な経営と更なる教育・研究の充実を図ること。

↳ 地域(地域のニーズ、資源、産業等)に立脚することで、特色や強みが産まれる。  
↳ 「大学のガバナンス改革第2ステージ」として、地域ニーズを十分に意識し、外部やプロジェクトを活用した仕組みを構築し、改革を加速。

- 大学内において、地域貢献や地方創生への取組に対する学部間・教員間の温度差。  
地域内の大学間にも温度差。

↳ インセンティブがわくような仕組みの構築と成功事例の提示が必要。

- 少子化により、地方大学の定員を大幅に増加させることは不可能。  
大学進学者収容力に関する地域間格差が温存され、  
地方創生のための若者定着の可能性に関する格差が温存されることにつながる。

- 大学の一極集中については、首都圏で学びたいという希望者がいる中で、首都圏の大学や定員を強制的かつ大幅に削減することは、非現実的。

↳ 東京一極集中に対して、東京側も当事者意識を持ち、東京側と地方側が連携して解決する姿勢が必要。

- 都道府県知事などの首長が大学を地方創生に巻き込み、大学運営に関して意見を述べ、反映させるための法律上の権限が存在しない。
- 地方創生推進のために地方大学の振興を図ろうという観点から、一定の法律上の権限付与が必要。

ただし、権限が付与される以上、首長には、その成果等に対する責任や実施にあたっての説明責任が発生するのは当然。そのような覚悟を持った首長を数多く輩出していくことこそが地方創生推進のためにも重要。

- 大学の経営協議会の仕組みだけでは、首長のリーダーシップの発揮に限界がある。  
(経営協議会では、首長も一委員に過ぎず、述べた意見はあくまで参考意見。)

↳ 首長が更に強力なリーダーシップの発揮やコミットメントを行う基盤となる法律上の権限付与が必要。  
(ただし、首長には、成果等に対する責任、実施にあたっての説明責任が発生)

- 地方創生に大学をコミットさせていこうとする意欲や取組において、地方間でも温度差。

↳ インセンティブがわくような仕組みを構築の上、成功事例を提案していくことが必要。



- 大学も、行政も、「属人的」な連携が散見される。

↳ 「組織」対「組織」として、持続的に取り組むことのできる仕組みが必要。

- 大学コンソーシアムも、あくまで大学の魅力向上や学生の利便性向上等が主眼。

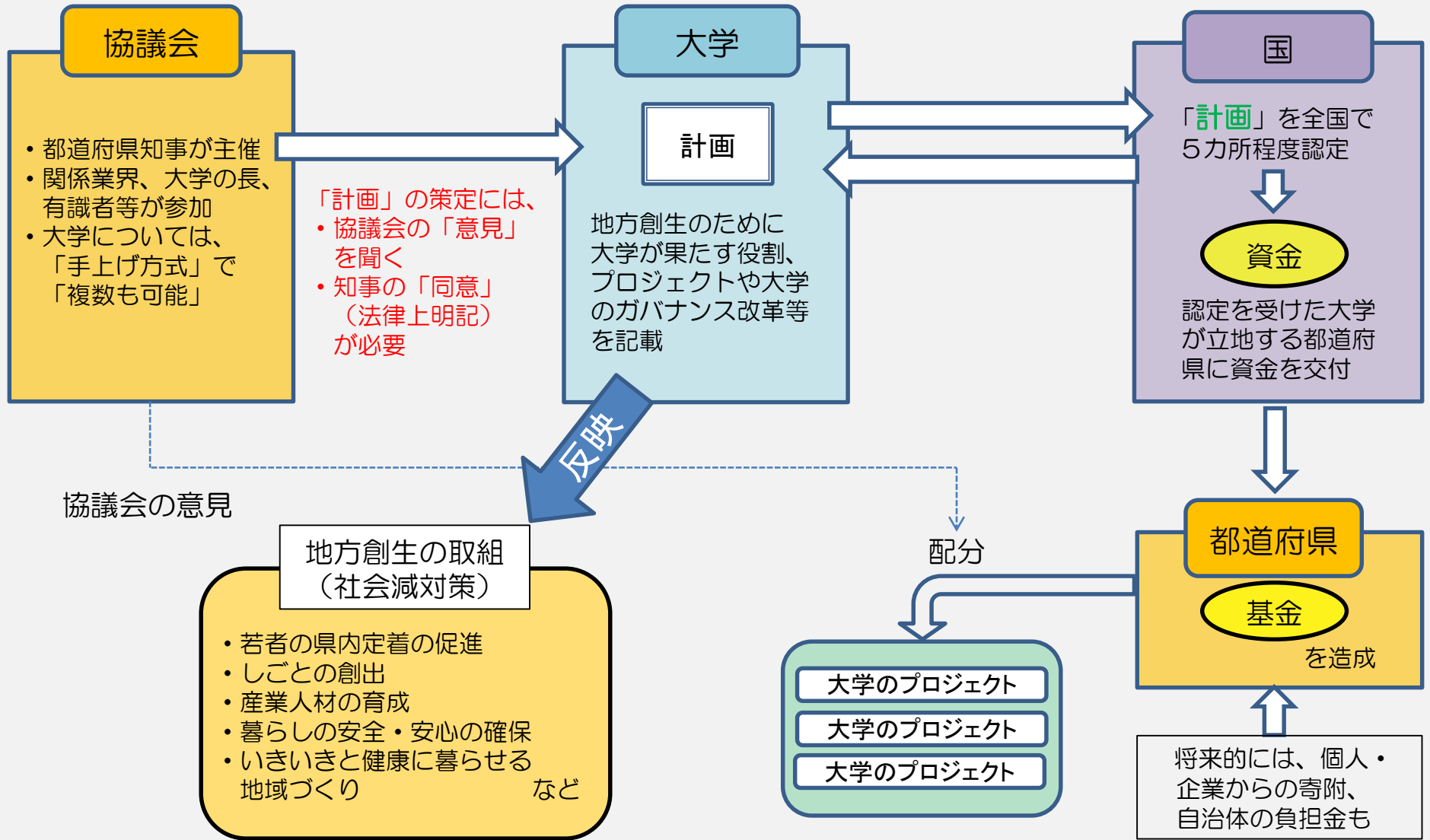
↳ 首長が更にリーダーシップを発揮し、複数の大学を地方創生の取組に巻き込み、コミットメントを引き出す仕組みが必要。

- 地域住民における大学に対する認識や地域への貢献に対する期待度が低い。

↳ 大学が地域にとって重要な資源であり、「自分たちの暮らしを良くする存在である」という認識を地域住民に持ってもらうような仕組みが必要。

↳ 大学が、住民からも認識しやすい存在であるところの自治体と強固に連携した取組が必要。

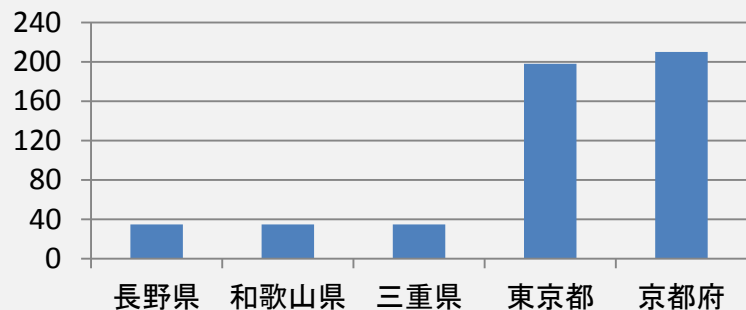
# 〔提言①〕 「地方大学の振興」と「地方創生の推進」の同時達成に向けた産学官連携による新たな仕組みの創設



※ 認定を受けた大学に対して、更なるガバナンス改革を求めるとともに、当該大学の運営全体が地方創生や地方大学振興等の目的と整合性があるものとなっているか等について意見を述べることを可能とするため、認定を受けた大学が立地する都道府県知事に限り、国立大学法人及び私立大学が中期計画を策定する場合における都道府県知事の意見等に関する権限を付与する。（特区的な発想）

※ 都道府県は、認定を受けた大学の「計画」の内容を「まち、ひと、しごと総合戦略」に反映する。

都道府県別大学進学者収容力（抜粋） 単位：％



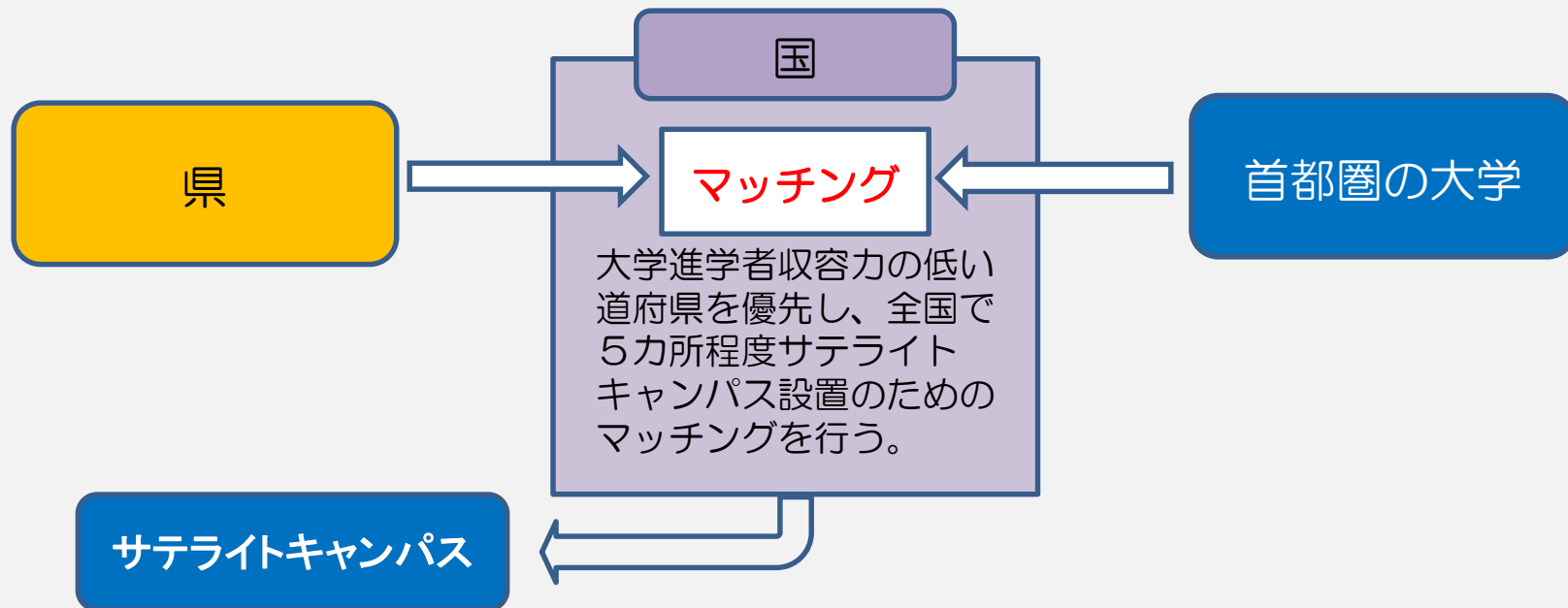
出典：第1回地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議資料



三重県の大学進学者収容力（※）は低い  
三重県 約 40％  
東京都 約200％

※大学進学者収容力

＝（各県の大学入学定員／各県に所在する高校の卒業者のうち大学進学者の数×100）



- ・ 国及び自治体から、設置のための**財政措置**。
- ・ 首都圏の大学の学生が、Uターン就職の推進の観点から、定期的に**インターンシップ**を実施。
- ・ **自治体**は、**インターンシップの受け皿の整備**を地元企業と行う。
- ・ **国**は、これらの円滑な遂行のために必要な**財政措置**を講じる。